

概要

- 歴史的な転機ともなりうる場面であり、地球環境問題、国際平和秩序への挑戦、格差の固定化・拡大等が問題視されている。グローバルな経済・金融環境も急速に変化。我が国は、経済の成長力の低下、少子高齢化の一層の深刻化、人口減少下における地域社会の問題といった課題を抱えている。安全保障上の有事、震災、感染症等の危機への備えも必要。平時こそ財政を健全化し財政余力を確保することが不可欠。コロナ対策により一層低下した財政余力の回復が急務。
- コロナ禍を克服して平時に移行した後も、山積する諸課題への的確な対応が必要。一定の財政支出の拡大も必要となりうるが、その場合でも真に必要な支出に絞り込み、また財源を適切に確保することが必要。
- グローバルな経済・金融環境が激変する中、我が国でも潮目は変化。財政に対する信認の低下が市場の攪乱要因とならないよう、これまで以上に注意が必要。
- これまで、拡張的な財政スタンスが成長力の強化につながってきたとは言い難く、財政支出は、単に需要喚起のために行うのではなく、必要性和有効性を見極めてターゲットを絞るべき。規制改革等と相まって社会課題の解決に向けた道筋を示し、民間の活力を引き出すことで、日本経済の成長力強化につなげることが重要。
- 少子化対策の成否は、中長期的な日本経済の成長力や財政・社会保障の持続可能性に大きく影響する、国家の命運を左右する取組であり、真に効果的な対応が求められる。恒久的な施策には恒久的・安定的な財源の確保が必要。少子化対策の財源負担をこれから生まれるこどもたちの世代に先送りすることは本末転倒。全世代型社会保障の考え方に立ち、医療・介護など社会保障分野の歳出改革を断行するとともに、企業を含め、社会・経済の参加者全員が公平な立場で広く負担する新たな枠組みを検討することが必要。歳出・歳入両面で、幅広い観点から検討を深めていくべき。
- 少子化対策の効果が顕在化するには時間を要するため、当面、人口減少の進行を前提とした持続可能な地域社会・行財政の在り方のデザインも不可欠。偏在性が小さい地方税体系の構築、社会インフラの維持管理や行政サービスの質向上に向けた多角的な検討が必要。
- グランドデザインに基づき全体を俯瞰するアプローチが有効であり、その上でスクラップ・アンド・ビルドの考え方を徹底し、優先度の高い政策に対して財政資金を重点投入するとともに、効果の低い既存予算の廃止・縮減を図るべき。全体最適の視点を持って、社会課題の解決、成長力強化、財政健全化の同時実現を追求していくことが必要。
- 歴史的転機とも言える今、より良い経済社会を将来世代に残していくため、真摯な議論と実践が求められる。

財政総論

○ 経済・市場動向

- ・ 世界の経済・金融環境は変化しており、我が国でも、潮目の変化を意識することが必要。円の信認を支えてきた経済的ファンダメンタルズも絶対的なものではなくなりつつあり、安定した財政運営を心がけるべき。
- ・ コロナ禍以降の巨額の財政出動の影響で、毎年の国債発行規模は拡大。短期債への依存が高まり、金利上昇に脆弱な資金調達構造に。金利が上昇すれば財政リスクが高まっていると受け取られ、それが更なる金利上昇要因にもなりかねない。海外投資家のプレゼンスが高まっている状況も踏まえ、市場の信認確保の重要性をこれまで以上に意識すべき。

○ 世界の中での日本

- ・ 本年5月のG7財務大臣・中央銀行総裁会議共同声明でも指摘されたように、財政支援のターゲットを絞ることや財政の持続可能性を確保すべきことなどは国際的な共通認識。国際機関の見解も踏まえるべき。格付会社の見方にも注意が必要。
- ・ 欧米諸国は、直面する課題への対応を図りながら、財政健全化への取組との両立に試行錯誤している状況。日本の債務残高対GDP比は世界最悪の状態にあり、国際的な共通認識に適う形で、現行の財政健全化目標の達成に向けて真摯に対応すべき。大規模な補正予算により財政状況が悪化している状況に歯止めをかけることが必要。

○ 危機への備え

- ・ 財政支出・国債発行を歯止め無く行えば、日本国債や円に対する市場の信認が損なわれ、その価値を毀損させかねない。財政運営が引き金となって危機的状況を作り出すことは避けるべき。安全保障上の有事、震災、感染症といった危機時に、資金調達を市場から円滑に行えるようにするためにも、平時から節度ある財政運営に努め、財政余力を確保することが不可欠。
- ・ コロナ対策は、正常化までに時間が掛かりすぎている。危機対応の支出が常態化し、財政や成長力に影響しないよう、事態の進展に合わせて財政支援の正常化を図るべき。コロナ対策の効果等について検証を行い、教訓に基づき、必要な備えを行うべき。

○ 成果志向の財政運営

- ・ 過去30年間、拡張的な財政スタンスをとり、債務残高も積み上げてきたにも関わらず、成長力の強化につなげる対応ができなかった。企業部門の貯蓄超過が続いている状況は、極めて特異。財政拡大に関わらず企業部門の動向が変化しなかったのが問題であり、各種手段を組み合わせる成果につながる政策対応を展開していかなければならない。
- ・ 成果志向の財政支出を徹底するため、EBPM手法の徹底、PDCAサイクルの確立が必要であり、行政事業レビューシートの実効性を更に高めることが急務。政策評価と行政事業レビューを有機的に連携させるべき。

各論

○ 成長

- ・ 労働面では、生産年齢人口の減少に直面する中、リ・スキリングを含めた人への投資による労働の「質」の向上と労働資源の成長分野への円滑な移行を促す労働市場改革が急務。企業を通じた支援から個人に対する直接的な支援への重点の移行、非正規雇用へのセーフティネットの適用拡大も重要。
- ・ 資本面では、企業部門の貯蓄超過が続いている状況を変え、成長につながる投資を促すことが必要。特に、世界的な成長分野として期待される一方で投資が不足するGX・DX分野については、投資拡大に向けて官民を挙げた取組が重要。
- ・ 経済成長の源泉である科学技術・イノベーション分野に投資し、拡大した財政支出が成果につながるよう、担い手の大学等の効果的取組を促すことが必要。新技術・アイデアの社会実装により付加価値を生み出すスタートアップの振興、エコシステム形成も重要。
- ・ 財政支出に当たっては、「ワイズ・スペンディング」という名目の下、単に特定分野の支出が拡大することにならないよう留意。

○ こども・高齢化等

- ・ 急速な人口減少は成長力の低下や国民の豊かさの低下をもたらすばかりではなく、社会保障制度と財政の持続可能性を脅かすものである。少子化を押しとどめることは、年金、医療といった各保険制度を将来にわたって機能させるためにも必要。
- ・ 少子化対策については、社会全体の構造や意識を変えていくことが不可欠。こども政策強化の予算については、真に必要な施策に重点化するとともに、その財源については、将来世代に負担を先送りするのではなく、社会全体で安定的に支えていく必要がある。
- ・ 医療について、効率的な医療提供体制確保のため、地域医療構想実現に向けた更なる法制的な対応や新規開業規制も含めた医療機関の偏在問題への対応が必要。医療DXを活用した医療の効率化と質の向上、リフィル処方箋の活用促進等にも取り組むことが重要。
- ・ 介護について、ICT機器の活用や経営の大規模化等に取り組みつつ、現役世代や低所得者の保険料の上昇を抑制する観点から、給付範囲の見直し等を進めると同時に、2割負担の範囲拡大等について速やかに結論を出す必要。
- ・ コロナ禍で積み上がった医療機関等の積立金活用等により、医療・介護の報酬改定で公費や保険料が増加しないよう取り組むべき。

○ 人口・地域

- ・ 我が国は、本格的な人口減少社会に突入しており、経済力の一層の低下、地域社会の経済社会活動の衰退につながる懸念。
- ・ 行財政については、人口減少下では歳出増加を前提とせずとも一人当たりの行政サービスの水準の維持・強化が可能であることを踏まえた歳出改革、地方公共団体の人手不足を見据えた広域連携やデジタル技術の活用等の行政サービスの効率化の徹底が必要。
- ・ 人口減少を前提として、持続可能な地域社会をデザインしていくことが必要。偏在性が小さい地方税体系の構築、少子化が進展する中での教育の在り方などの行政サービスの質の向上に向けた対応の検討、既存インフラの有効活用や先端技術の実装加速等によるインフラ維持コストの増大への対応、まちづくり・農村等整備のコンパクト化の一層の推進が重要。
- ・ 財政資源の有効活用のためにも、当該地域がどのような姿を目指すのかという前提を共有した上での省庁・分野横断的な対応が必要。